

1. 会議基本情報

- 会議名：知名町 住民説明会（下城字）
- 日時：2026 年 8 月 17 日（月）

2. 決定事項・全体サマリー

- 脱炭素事業の継続：和泊町が事業から撤退・離脱した場合においても、知名町単独で第 2 の PPA 事業者を選定し、DGR システムを活用した脱炭素事業を継続・完遂する。
- フローラルホテルの緊急修繕と管理強化：施設の老朽化・雨漏り対策として合計 3,000 万円（緊急雨漏り防止 2,700 万円、天井修繕 3,000 千円＝300 万円）を投入して修理を行う。また、町長がホテル事務所に入り現場の維持管理体制を直接強化する。
- 公金詐取事件の民事回収方針：刑事裁判による処罰とは別に、民事上の回収は訴訟費用（400 万円以上）を抑制し早期回収を図るため、公正証書を活用した和解による実効性のある回収を進める。
- 「島の駅」構想と知名郵便局の移転検討：「島の駅」整備計画は住民意見を踏まえて協議を継続。通学路の交通安全課題を抱える知名郵便局については、町が整備する施設へのテナント入居（家賃支払い）の形で移転を検討する。

3. 議題ごとの詳細議論

議題 1：脱炭素事業（竜山荘関連）の進捗および事業者選定方針

- 【概要・論点】： 共同事業体である和泊町の撤退懸念に対する知名町の事業継続可否、および世界初の DGR システム導入に向けた事業パートナー選定状況について。
- 【主な意見・議論】：
 - 住民より、和泊町が本事業から撤退する意向であるとの懸念が示され、知名町単独で事業を進められるのか、また選定予定の事業者が十分な実績と信頼性を持つ企業なのか確認を求める声が挙がった。
 - 町長より、本事業は元々知名町単独で企画していたものであり、和泊町が撤退した場合でも知名町単独で問題なく継続可能であると回答された。和泊町が撤退した場合は自費投資分（約 1 億円）を国へ返還する必要性が生じる可能性があること、知名町としては第 2 の PPA 事業者を選定して事業をやり遂げる方針が示された。
 - 東京大学の阿部先生が開発した DGR 技術について、九州電力の再生可能エネルギー受入限界（2,900kW）や送電網の課題によるブラックアウトを防ぎつつ、蓄電・自家消費・逆潮流を自動制御するシステムであることが説明された。知名町

が世界初の導入モデルとなるため、DGR システムを安全かつ確実に運用できる信頼性の高い事業者と提携を進めている旨が報告された。

- 【結論】：和泊町の動向に関わらず、知名町主導で実績・信頼性のある事業パートナーを選定し、DGR システムを活用した脱炭素事業を予定どおり推進する。

議題 2：フローラルホテルの設備修繕および維持管理体制の改善

- 【概要・論点】：客室エアコンのフィルター不具合や雨漏り等の設備老朽化に伴う顧客満足度低下への対応と、必要な改修費用・管理改善策について。
- 【主な意見・議論】：
 - 住民より、客室エアコンのフィルター清掃不備やシャワーの施工不良、過去のプール設備の不具合など、現場の維持管理・掃除が行き届いておらず、顧客減少につながっている現状が指摘された。
 - 町長より、建物全体の老朽化が進んでおり、台風接近時等には雨漏りのため南側客室から山側客室へ利用客を避難させている深刻な現状が説明された。
 - 施設全体の本格改修には 3 億円（1 年前の見積）を要するが、今回は緊急対応として合計 3,000 万円（緊急雨漏り防止費用 2,700 万円、落下した天井の修繕費用 300 万円）を投入して対応することが示された。
 - 現場管理の徹底のため、指摘事項をホテル側に伝えとともに、町長自身がリモートワーク等を活用してホテル事務所に入り、日常的な現場管理や業務改善を直接指導・確認していく方針が表明された。
- 【結論】：3,000 万円の緊急改修を実施し、町長による現地直接管理を含めた体制強化により維持管理の徹底を図る。

議題 3：「島の駅」整備計画と知名郵便局の移転検討

- 【概要・論点】：大型店進出等による地域経済への影響を踏まえた箱物整備への懸念と、知名小学校通学路に位置する知名郵便局の移転構想について。
- 【主な意見・議論】：
 - 住民より、外部企業の参入により地元の商店街が衰退している現状において、安易に新施設を建設しても持続的な集客ができず町の借金が増加する懸念が示され、住民との慎重な協議が求められた。
 - 町長より、「島の駅」計画は現状の提示案で確定したものではなく、今後住民の意見を反映させながら具体化していくと回答された。
 - 知名郵便局の移転に関して、現郵便局が知名小学校の通学路上に位置し路上駐車等による児童の交通安全上の課題（PTA からの改善要望）があることが説明された。日本郵便側も単独での建て替え資金がないため、知名町が整備する施設テナントとして入居し家賃を支払う形での移転を希望している旨が共有された。
- 【結論】：「島の駅」計画は住民意見の集約を継続。知名郵便局の移転計画につ

いては、交通安全確保と賃貸収入確保の観点から協議を進める。

議題 4：公金詐欺事件における民事和解および回収方針

- 【概要・論点】：元職員による公金詐欺事件に関する議会での議案否決の背景と、町の回収方針（民事和解と刑事裁判の切り分け）について。
- 【主な意見・議論】：
 - 住民より、町長が推進する公金詐欺の回収案（公正証書による和解）に対し、議会が反対・否決した理由について質問がなされた。
 - 町長より、議会での否決理由として①議案提示から決議までの期間が短い（1週間前提示での検討時間不足）、②長期返済に伴う延滞金の不加算への異論や刑事裁判での結審を優先すべきとの主張があったことが説明された。
 - 町側の見解として、刑事責任については刑事裁判を通じて刑罰（懲役等）を確定させる一方、民事上の損害賠償については訴訟や強制執行を行うと400万円以上の費用が発生し、出所後の回収実効性も低くなることが説明された。
 - 費用負担を最小限に抑え、出所後の就労・返済計画に基づく公正証書を締結して早期かつ実質的に公金を回収することが町にとって最も有益であるとの方針が示された。
- 【結論】：刑事上の厳罰追及と民事上の金銭回収を切り分け、裁判費用を抑えて実質的な回収を早期に確定させるため、公正証書による和解方針について議会・町民への説明を継続する。

議題 5：伝統工芸（芭蕉布等）の技術継承と支援要望

- 【概要・論点】：芭蕉布講習・技能継承者の高齢化および人数減少に伴う活動支援要望について。
- 【主な意見・議論】：
 - 住民（講習参加者）より、養成所卒業生の高齢化や辞退による従事者の減少が報告され、地域の貴重な伝統文化である芭蕉布の維持・継続に向けた協力や支援の要望が述べられた。
 - 町長より、長年の活動に対する謝意が示され、意見として承った。
- 【結論】：地域の伝統工芸継承に関する要望として受領し、今後の文化振興施策の参考とする。